



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL https://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 真也
 (役職名)取締役 (氏名)市川 明夫 (TEL)03(3987)0018
 問合せ先責任者 コーポレートサポート本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止いたします。なお、代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,851	15.8	△908	—	△746	—	△727	—
2021年3月期	37,854	△41.2	△2,336	—	△2,076	—	△1,861	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △708百万円 (—%) 2021年3月期 △1,815百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△196 53	—	△23.2	△4.2	△2.1
2021年3月期	△502 79	—	△42.1	△11.5	△6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,674	2,777	15.7	750 35
2021年3月期	17,944	3,497	19.5	944 79

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,777百万円 2021年3月期 3,497百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△238	357	△576	3,536
2021年3月期	△3,072	△88	3,907	3,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2022年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	25,000	30.1	△230	—	△230	—	△250	—	△67	54
通期	54,000	23.1	350	—	360	—	280	—	75	65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,882,500株	2021年3月期	3,882,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期	181,118株	2021年3月期	181,118株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,701,382株	2021年3月期	3,701,382株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	33,490	8.4	△982	—	△863	—	△807	—
2021年3月期	30,908	△44.6	△2,094	—	△1,981	—	△1,733	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△218 06	—
2021年3月期	△468 23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	13,428	881	881	881	6.6	238	04	
2021年3月期	13,850	1,781	1,781	1,781	12.9	481	26	

(参考) 自己資本 2022年3月期 881百万円 2021年3月期 1,781百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

・当社は、決算説明の配信をする予定です。使用する決算補足説明資料につきましては、動画配信と同時に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(収益認識関係)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。感染拡大が繰り返され、この間緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が都度発出され、リモートワークや3密の抑制の規制等も出され、国民生活に多大な影響を及ぼしました。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場のうち外食市場におきましては、感染症拡大防止を目的に飲食店等に対し休業や営業時間の短縮あるいは酒類の提供禁止要請といった措置が長期化したため、当社のお客様の経営や運営にも大きな影響が出ました。

このような状況のもと、当社は引き続き事業ミッションである「頼れる食のパートナー」としての役割を全うすべく事業存続のために、物流経費の圧縮や一部社員の外部出向も実施して損益分岐点の低減に取り組みました。また既存のお客様へのサービス維持・継続に努め、同時に中食・惣菜関連、給食・ヘルスケア関連等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に全社一丸で取り組みました。さらに、今期から事業化したECの物流受託事業も堅調に推移しております。

財務面では9月に株式会社日本政策投資銀行から資本性劣後ローンにより20億円を調達して資金繰りの安定化に努めました。また、3月に国分グループ本社株式会社に対し第三者割当による新株式発行及び自己株式処分を行うことと致しました。同社とは資本提携に留まらず「物流機能」「情報システム」「商品購買」「共通情報プラットフォーム」「人材育成」等の業務面での提携を進め、当社グループが保有する国内業務用卸売事業に関する機能・ノウハウ等の経営資源と、同社が保有する物流・販売網等の経営資源の相互活用による両社の企業価値向上を目指すことと致しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は438億51百万円（前年同期比15.8%増）、営業損失は9億8百万円（前年同期は23億36百万円の営業損失）、経常損失は7億46百万円（前年同期は20億76百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億27百万円（前年同期は18億61百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、当社グループは経費削減による損益分岐点の低減を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態への営業活動に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は390億74百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント損失（営業損失）は3億59百万円（前年同期は16億4百万円のセグメント損失）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社キスコフーズ株式会社が食材製造を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響による外食企業等への売上の減少や原料費の上昇の影響があった一方、セントラルキッチンを保有されるお客様や通信販売を伸ばされているお客様向けの販売は引き続き堅調に推移しました。その結果、売上高は46億68百万円（前年同期比18.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億78百万円（前年同期比98.9%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億40百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）96百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ2億69百万円減少し、176億74百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が6億90百万円、商品及び製品が2億69百万円増加し、現金及び預金が8億44百万円、投資有価証券が3億9百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億50百万円増加し、148億97百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が10億47百万円、1年内返済予定の長期借入金が4億60百万円減少し、支払手形及び買掛金が8億52百万円、長期借入金が9億63百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ7億19百万円減少し、27億77百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が7億34百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億30百万円減少し、35億36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円の支出(前年同期は30億72百万円の支出)となりました。これは税金等調整前当期純損失が7億17百万円、売上債権の増加額が6億61百万円、減価償却費が3億28百万円、仕入債務の増加額が7億93百万円であったことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億57百万円の収入(前年同期は88百万円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が5億13百万円、有形固定資産の取得による支出が1億39百万円であったことが主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億76百万円の支出(前年同期は39億7百万円の収入)となりました。これは、長期借入れによる収入が20億4百万円、短期借入金の減少額が10億47百万円、長期借入金の返済による支出が14億70百万円であったことが主たる要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	27.2	27.2	29.5	19.5	15.7
時価ベースの自己資本比率	16.0	15.6	15.1	15.7	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	147.6	342.2	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	151.1	67.6	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、全国における日々の新型コロナウイルス感染者数は依然として万人単位で推移しているものの、重症者の減少や3回目のワクチン接種も進み、4月以降はまん延防止等重点措置等の大きな行動制限は発出されていないこともあり、外食業界の業況も徐々に回復していくものとみております。但し感染症が終息することは考えにくく、コロナ前と同様の状態には戻らないとの前提で諸施策を進めてまいります。こうした中、当社は引き続き事業ミッションである「頼れる食のパートナー」としての役割を全うする為、経費の低減に努めるとともに、既存のお客様との取引深耕と中食・惣菜関連や給食・ヘルスケア関連等の新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい業態を中心とした新規顧客開拓に全社をあげて取り組んでまいります。

以上により、次期（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高540億円、営業利益3億50百万円、経常利益3億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億80百万円を見込んでおります。

この資料に記載されております業績予想の数値に関しましては、現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等はこの資料に記載されている予想とは異なる可能性があることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計処理の継続性を考慮して、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,381	3,537
受取手形及び売掛金	4,576	5,267
商品及び製品	2,135	2,404
原材料及び貯蔵品	247	292
未収入金	316	377
その他	231	151
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	11,873	12,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,059	3,017
減価償却累計額	△2,136	△2,078
建物及び構築物（純額）	922	938
機械装置及び運搬具	1,006	1,083
減価償却累計額	△668	△756
機械装置及び運搬具（純額）	337	326
土地	981	998
建設仮勘定	33	3
その他	844	707
減価償却累計額	△664	△565
その他（純額）	179	142
有形固定資産合計	2,454	2,410
無形固定資産		
のれん	62	34
ソフトウェア	276	225
その他	136	107
無形固定資産合計	475	367
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,237
敷金及び保証金	366	350
保険積立金	1,125	1,183
繰延税金資産	77	94
その他	133	116
貸倒引当金	△109	△103
投資その他の資産合計	3,140	2,878
固定資産合計	6,070	5,656
資産合計	17,944	17,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,456	6,308
短期借入金	3,370	2,323
1年内返済予定の長期借入金	1,502	1,041
未払金	714	756
未払法人税等	43	68
未払消費税等	23	112
賞与引当金	124	217
資産除去債務	13	—
その他	304	308
流動負債合計	11,552	11,135
固定負債		
長期借入金	2,056	3,020
繰延税金負債	172	108
役員退職慰労引当金	202	215
退職給付に係る負債	224	223
資産除去債務	93	95
その他	145	99
固定負債合計	2,895	3,762
負債合計	14,447	14,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	253	249
利益剰余金	2,566	1,832
自己株式	△151	△151
株主資本合計	2,970	2,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524	430
繰延ヘッジ損益	2	—
為替換算調整勘定	△0	108
退職給付に係る調整累計額	△0	7
その他の包括利益累計額合計	526	545
純資産合計	3,497	2,777
負債純資産合計	17,944	17,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	37,854	43,851
売上原価	29,990	34,344
売上総利益	7,864	9,506
販売費及び一般管理費		
給料	2,580	2,483
賞与	45	170
賞与引当金繰入額	77	171
役員退職慰労引当金繰入額	16	17
運賃	3,423	3,318
貸倒引当金繰入額	△20	△1
賃借料	630	622
減価償却費	191	181
その他	3,255	3,451
販売費及び一般管理費合計	10,200	10,415
営業損失(△)	△2,336	△908
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	20	11
受取事務手数料	38	51
物流業務受託収入	23	—
雇用調整助成金	195	120
その他	107	54
営業外収益合計	390	242
営業外費用		
支払利息	28	49
支払手数料	32	24
物流業務受託収入原価	47	—
その他	23	6
営業外費用合計	131	80
経常損失(△)	△2,076	△746
特別利益		
投資有価証券売却益	223	79
特別利益合計	223	79
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	51	45
減損損失	44	1
特別損失合計	99	51
税金等調整前当期純損失(△)	△1,952	△717
法人税、住民税及び事業税	20	50
法人税等還付税額	△44	—
法人税等調整額	△67	△41
法人税等合計	△91	9
当期純損失(△)	△1,861	△727
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,861	△727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失 (△)	△1,861	△727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△94
繰延ヘッジ損益	4	△2
為替換算調整勘定	74	108
退職給付に係る調整額	8	8
その他の包括利益合計	45	19
包括利益	△1,815	△708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,815	△708
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	253	4,449	△151	4,853
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	253	4,449	△151	4,853
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,861		△1,861
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,883	—	△1,883
当期末残高	302	253	2,566	△151	2,970

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	567	△2	△75	△8	481	—	5,335
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	567	△2	△75	△8	481	—	5,335
当期変動額							
剰余金の配当							△22
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,861
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42	4	74	8	45	—	45
当期変動額合計	△42	4	74	8	45	—	△1,837
当期末残高	524	2	△0	△0	526	—	3,497

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302	253	2,566	△151	2,970
会計方針の変更による累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	302	253	2,560	△151	2,964
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△727		△727
自己株式の取得					—
連結範囲の変動		△4	△0		△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△4	△728	—	△732
当期末残高	302	249	1,832	△151	2,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	524	2	△0	△0	526	—	3,497
会計方針の変更による累積的影響額							△5
会計方針の変更を反映した当期首残高	524	2	△0	△0	526	—	3,491
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△727
自己株式の取得							—
連結範囲の変動							△5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△2	108	8	19	—	19
当期変動額合計	△94	△2	108	8	19	—	△713
当期末残高	430	—	108	7	545	—	2,777

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,952	△717
減価償却費	340	328
雇用調整助成金	△195	△120
のれん償却費	41	33
減損損失	44	1
固定資産除却損	3	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△223	△79
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	13
受取利息及び受取配当金	△25	△17
支払利息	28	49
売上債権の増減額 (△は増加)	468	△661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	230	△244
その他の資産の増減額 (△は増加)	131	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,788	793
その他	△236	165
小計	△3,236	△336
利息及び配当金の受取額	23	15
利息の支払額	△36	△43
雇用調整助成金の受取額	166	149
法人税等の支払額	△68	△36
法人税等の還付額	78	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,072	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22	—
定期預金の払戻による収入	93	513
有形固定資産の取得による支出	△287	△139
無形固定資産の取得による支出	△65	△24
投資有価証券の取得による支出	△23	△3
投資有価証券の売却による収入	266	80
その他	△49	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88	357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,860	△1,047
長期借入れによる収入	2,860	2,004
長期借入金の返済による支出	△1,734	△1,470
リース債務の返済による支出	△56	△63
配当金の支払額	△22	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,907	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	763	△393
現金及び現金同等物の期首残高	3,103	3,867
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	63
現金及び現金同等物の期末残高	3,867	3,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(1) 商品・製品の販売に係る収益認識

商品・製品の販売に係る収益について、従来は商品・製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より納品時に顧客から受け取る対価の総額を一括して収益として認識することとしております。ただし、商品の国内販売において出荷時から顧客への商品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

(2) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する(直送)取引について、従来は主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当連結会計年度より顧客から受け取る対価の総額から仕入先への支払額を差し引いた純額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は16億46百万円減少し、売上原価は16億46百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ0百万円増加しております。

また、利益剰余金の当期首残高は5百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場のうち外食市場におきましては、年明けの新型コロナウイルス感染症オミクロン株の急速な拡がりによる感染者の急増により、1月9日に沖縄県等3県に発出されたまん延防止等重点措置がその後漸次34都道府県に拡大して3月21日まで続き、飲食店の営業時間短縮要請が再開されたことで、11月、12月の回復傾向から1月以降は一転して厳しい状況が続きましたが、3月に入り緩やかな回復傾向にあります。

現時点では今後の状況や終息時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社が把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、当社グループの業績は3月迄は大きな影響を受けたものの、その後、徐々に回復していくものと考えております。その仮定を前提に将来の課税所得に基づく繰延税金資産の回収可能性及び将来のキャッシュ・フローに基づく、固定資産の減損等の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については不確実性が大きく、仮定と異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(物流受託業務に関する収益及び費用の計上区分)

当社では、2021年2月22日の取締役会において、物流受託業務を新たな収益部門として事業化することを決議いたしました。これに伴い、2021年4月1日付けで同事業を担うプラットフォーム事業部を立上げ、あわせて同事業にかかる取引条件を見直し、契約を締結しております。従来は物流受託にかかわる収益と費用を営業外損益に計上してまいりましたが、当連結会計年度の期首より、これを「売上」及び「売上原価」で計上する方法に変更しております。

この結果従来の方法に比べて、当連結会計年度において、売上は1億11百万円増加し、営業損失は24百万円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食産業向け食材等の卸売および業務用スープ、ソース等の製造販売を主な事業内容とし、さらに連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。

従いまして、当社は事業形態別セグメントから構成されており、「食材卸売事業」、「食材製造事業」、「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食材卸売事業」は、主に外食産業等に対する業務用冷凍食品、冷蔵食品、生鮮食品等の食材及び資材の販売をしております。

「食材製造事業」は、主に業務用スープ、ソース、ブイヨン等の食材の製造および販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、主に連結子会社を対象に不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	33,898	3,951	4	—	37,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	—	135	—	151
計	33,915	3,951	139	—	38,006
セグメント利益又はセグ メント 損失 (△)	△1,604	89	84	—	△1,430
セグメント資産	9,217	4,049	296	—	13,563
その他の項目					
減価償却費	87	144	26	—	259
のれんの償却額	41	—	—	—	41
減損損失	44	—	—	—	44
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	90	291	—	—	381

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業		
売上高					
外部顧客への売上高	39,065	4,668	6	111	43,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	133	—	143
計	39,074	4,668	140	111	43,995
セグメント利益又はセグ メント 損失 (△)	△359	178	96	△24	△109
セグメント資産	9,708	4,036	270	12	14,029
その他の項目					
減価償却費	65	149	25	0	240
のれんの償却額	33	—	—	—	33
減損損失	1	—	—	—	1
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	34	109	0	1	146

(注)その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食材卸売事業」の売上高は16億80百万円（外部顧客への売上高16億47百万円、セグメント間の内部売上高33百万円）減少しましたが、セグメント損失は0百万円増加しました。また、「食材製造事業」の売上高は1百万円増加し、セグメント利益の影響額は0百万円増加しました。「不動産賃貸事業」の売上高及びセグメント利益に影響はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,006	43,995
セグメント間取引消去	△151	△143
連結財務諸表の売上高	37,854	43,851

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△1,430	△109
セグメント間取引消去	13	8
全社費用(注)	△919	△808
連結財務諸表の営業損失(△)	△2,336	△908

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,563	14,029
セグメント間取引消去	△1,615	△1,550
全社資産(注)	5,994	5,196
連結財務諸表の資産合計	17,944	17,674

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	259	240	81	87	340	328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381	146	33	23	415	169

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(収益認識関係)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	28,375	3,936	—	32,311	103	32,415
中京圏	1,823	151	—	1,975	8	1,983
関西圏	5,494	345	—	5,839	—	5,839
海外・その他	3,371	234	—	3,606	—	3,606
顧客との契約から生じる収益	39,065	4,668	—	43,733	111	43,845
その他の収益	—	—	6	6	—	6
外部顧客への売上高	39,065	4,668	6	43,739	111	43,851

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	944.79円	750.35円
1株当たり当期純損失金額(△)	△502.79円	△196.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,861	△727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,861	△727
普通株式の期中平均株式数(株)	3,701,382	3,701,382

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,497	2,777
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,497	2,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,701,382	3,701,382

(重要な後発事象)

(第三者割当による自己株式の処分及び第三者割当による新株式の発行)

(1) 国分グループ本社株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議しており、2022年4月11日に払込が完了しております。

- ① 募集方法 第三者割当
- ② 募集株式の種類及び数 普通株式181,118株
- ③ 処分価格 1株につき837.9円
- ④ 引受価額 1株につき757円

この価額は、当社が引受人より1株当たりの払込金として受け取った金額であります。なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- ⑤ 払込金額 1株につき757円（会社法上の払込金額であり、2022年3月18日開催の取締役会において決定された金額）
- ⑥ 発行価額の総額 137百万円
- ⑦ 引受価額の総額 137百万円
- ⑧ 払込期日 2022年4月11日
- ⑨ 資金の使途 借入金の返済に充当致します。

(2) 国分グループ本社株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行

当社は、2022年3月18日開催の取締役会において、財務基盤の強化を目的として、下記のとおり同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、2022年4月11日に払込が完了しております。

- ① 募集方法 第三者割当
- ② 発行株式の種類及び数 普通株式743,827株
- ③ 割当価格 1株につき757円
- ④ 払込金額 1株につき757円（会社法上の払込金額であり、2022年3月18日開催の取締役会において決定された金額）

- ⑤ 資本組入額 1株につき368.6円
- ⑥ 払込金額 563百万円
- ⑦ 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額	274百万円
増加する資本準備金の額	274百万円
自己株式処分差損額	14百万円

- ⑧ 払込期日 2022年4月11日
- ⑨ 資金の使途 上記「(1) 第三者による自己株式の処分 ⑨ 資金の使途」と同一であります。